

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月13日

【四半期会計期間】 第21期第3四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社才口

【英訳名】 O R O C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川田 篤

【本店の所在の場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 日野 靖久

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区目黒三丁目9番1号

【電話番号】 03-5724-7001 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理本部長 日野 靖久

【縦覧に供する場所】 株式会社才口 西日本支社  
(大阪市中央区伏見町4丁目4番1号)  
株式会社才口 中部支社  
(名古屋市中区錦2丁目15番19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (千円)	2,790,783	3,767,371	3,910,462
経常利益 (千円)	546,168	874,112	840,634
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	350,684	586,505	574,371
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	354,017	576,311	582,974
純資産額 (千円)	4,478,582	5,159,349	4,707,538
総資産額 (千円)	5,061,049	6,242,081	5,376,981
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.25	70.66	73.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.5	82.6	87.5

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.64	16.82

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動については、以下のとおりであります。

### < ビジネスソリューション事業 >

主要な関係会社の異動はありません。

### < コミュニケーションデザイン事業 >

平成30年7月31日付でCrossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し子会社化したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社及び同社の子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年7月13日開催の取締役会において、Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年9月30日）における我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調が続いています。一方、世界経済においては、総じて緩やかな回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦の影響等が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いています。

国内の情報サービス業界においては、働き方改革のさらなる広がりにより、生産性向上及び業務効率化に対するシステムの需要が継続的に高まっています。企業はコストパフォーマンスと利便性の高い情報システムを求め、企業向けのシステムにおいてもクラウドサービスの浸透が進んでいます。

また、インターネット業界においては、大手企業を中心に「デジタルトランスフォーメーション」や「デジタル・ディスラプション（Digital Disruption）」といった言葉に強い関心が寄せられており、既存のビジネスモデルや業界構造を大きく変化させる新たなデジタル化の流れに注目が集まっています。

このような市場環境の中、当社グループは製販一体体制を継続し、クラウドサービス・インターネットソリューションの提供を行ってきました。ビジネスソリューション事業の主力製品であるクラウドERP「ZAC Enterprise」と「Reforma PSA」は、プロジェクト管理を必要としている企業を軸として、さまざまな業界・業種に幅広く求められました。コミュニケーションデザイン事業においては、ウェブサイトやデジタルコンテンツ、アプリの企画・制作、SNS活用の戦略立案・運用支援、ウェブ広告の戦略策定・運用・アクセス解析など、デジタルを基軸に顧客のマーケティングを全方位から支援するさまざまなソリューションを提供してきました。そして、持続的な企業価値の向上を実現すべく、各事業において新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動にも取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高3,767,371千円（前年同期比35.0%増）、営業利益872,644千円（同55.1%増）、経常利益874,112千円（同60.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は586,505千円（同67.2%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ビジネスソリューション事業

「ZAC Enterprise」における新規顧客の獲得・既存顧客との取引拡大により、売上、利益ともに好調に推移し、売上高は1,716,034千円（前年同期比23.7%増）、営業利益は663,214千円（同32.6%増）となりました。

#### コミュニケーションデザイン事業

引き続き既存顧客との取引が伸長したことから、売上高は好調に推移し、2,051,337千円（前年同期比46.1%増）となりました。また、営業利益については、売上高の拡大に伴い順調に推移し、209,429千円（同236.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ865,099千円増加し、6,242,081千円となりました。主な要因は、現金及び預金が522,930千円、受取手形及び売掛金が149,862千円それぞれ増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ413,288千円増加し、1,082,731千円となりました。主な要因は、未払法人税等が103,741千円、賞与引当金が86,362千円それぞれ増加したことによります。純資産については、前連結会計年度末と比べ451,811千円増加し、5,159,349千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益586,505千円の計上による増加、配当金の支払い124,500千円による減少があったことによります。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は18,248千円であり、ビジネスソリューション事業において発生したものであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,300,000	8,300,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	8,300,000	8,300,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日	-	8,300,000	-	1,185,030	-	1,095,030

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在				
区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容
無議決権株式				
議決権制限株式(自己株式等)				
議決権制限株式(その他)				
完全議決権株式(自己株式等)				
完全議決権株式(その他)	普通株式	8,299,000	82,990	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式	1,000		
発行済株式総数		8,300,000		
総株主の議決権			82,990	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,272,585	4,795,516
受取手形及び売掛金	569,105	718,967
仕掛品	158,700	191,138
原材料及び貯蔵品	3,395	3,209
繰延税金資産	44,354	88,308
その他	70,195	109,843
貸倒引当金	815	64
流動資産合計	5,117,521	5,906,919
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	101,083	99,864
無形固定資産		
のれん	-	54,174
その他	52,697	55,072
無形固定資産合計	52,697	109,246
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	12,763	34,443
繰延税金資産	19,454	20,462
その他	74,387	72,061
貸倒引当金	926	915
投資その他の資産合計	105,679	126,051
<b>固定資産合計</b>	259,460	335,162
<b>資産合計</b>	5,376,981	6,242,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	121,200	176,048
未払法人税等	136,399	240,140
賞与引当金	34,096	120,458
受注損失引当金	38,907	120,180
その他	338,838	425,903
流動負債合計	669,443	1,082,731
負債合計	669,443	1,082,731
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,030	1,185,030
資本剰余金	1,095,030	1,095,030
利益剰余金	2,404,046	2,866,052
株主資本合計	4,684,106	5,146,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,938	3,725
為替換算調整勘定	20,492	6,597
その他の包括利益累計額合計	23,431	10,322
非支配株主持分	-	2,915
純資産合計	4,707,538	5,159,349
負債純資産合計	5,376,981	6,242,081

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	2,790,783	3,767,371
売上原価	1,414,376	1,989,413
売上総利益	1,376,406	1,777,958
販売費及び一般管理費	813,881	905,314
営業利益	562,525	872,644
営業外収益		
受取利息及び配当金	801	4,222
為替差益	-	11,967
補助金収入	2,133	6,732
消費税差額	7,112	-
その他	536	759
営業外収益合計	10,584	23,681
営業外費用		
株式交付費	12,001	-
上場関連費用	12,224	22,106
その他	2,715	107
営業外費用合計	26,941	22,213
経常利益	546,168	874,112
特別損失		
和解金	3,855	-
特別損失合計	3,855	-
税金等調整前四半期純利益	542,312	874,112
法人税、住民税及び事業税	183,830	330,023
法人税等調整額	7,754	45,343
法人税等合計	191,585	284,679
四半期純利益	350,727	589,432
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	2,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	350,684	586,505

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	350,727	589,432
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,024	786
為替換算調整勘定	2,265	13,907
その他の包括利益合計	3,289	13,121
四半期包括利益	354,017	576,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	353,965	573,396
非支配株主に係る四半期包括利益	52	2,915

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第3四半期連結会計期間より、Crossfinity Digital Asia Pte. Ltd.の全株式を取得し子会社化したことに伴い、同社及びその子会社であるCrossfinity Digital Asia Sdn. Bhd.を連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を平成30年9月30日としているため、当第3四半期連結会計期間では貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

(偶発債務)

重要な係争事件

1. 当社は、元従業員より、労働契約に基づく地位確認請求、未払賃金及び賞与の支払請求(11,595千円)と、労働契約上の安全配慮違反に基づく損害賠償請求を受けており、現在協議中であります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もることは困難であります。
2. 当社は、当社の顧客より、契約の解除による請負代金相当額(37,364千円)の返還を請求されております。当社は当該請求には合理性は無いものと判断しており、同社と協議を行ってまいります。今後の推移によっては当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。現時点ではその影響額を合理的に見積もる事は困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年9月30日)
減価償却費	29,412 千円	38,331千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年3月24日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年3月23日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行1,000,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ952,200千円増加しております。また、平成29年4月24日を払込期日とする有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式発行150,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ142,830千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金1,185,030千円、資本準備金1,095,030千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	124,500	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス ソリューション 事業	コミュニケー ションデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,386,965	1,403,818	2,790,783	-	2,790,783
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,386,965	1,403,818	2,790,783	-	2,790,783
セグメント利益(注)	500,254	62,270	562,525	-	562,525

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計 算書計上額
	ビジネス ソリューション 事業	コミュニケー ションデザイン 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,716,034	2,051,337	3,767,371	-	3,767,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,716,034	2,051,337	3,767,371	-	3,767,371
セグメント利益(注)	663,214	209,429	872,644	-	872,644

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

「コミュニケーションデザイン事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式の取得により子会社化したCrossfinitv Digital Asia Pte. Ltd.及びその子会社であるCrossfinitv Digital Asia Sdn.Bhd.を連結の範囲に含めたことに伴い、のれん54,174千円が発生しております。

なお、のれんは取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

当社は、平成30年7月31日付で、Crossfinitv Digital Asia Pte. Ltd. (以下「CDA社」といいます。)の全株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より同社及び同社の100%子会社であるCrossfinitv Digital Asia Sdn. Bhd. (以下「CDA社子会社」といいます。)を連結子会社といたしました。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Crossfinitv Digital Asia Pte. Ltd.

事業の内容 : 広告代理事業、メディアレップ事業

被取得企業の子会社の名称 : Crossfinitv Digital Asia Sdn. Bhd.

事業の内容 : 広告代理事業、メディアレップ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、東南アジア・中国地域において、日本の自治体や日系企業を中心にWEBサイトの構築・運用やソーシャルメディアの活用支援、デジタル広告等の様々なデジタルマーケティングサービスを提供しております。

一方、CDA社、CDA社子会社は、2009年にCDA社が設立されて以来それぞれシンガポール、マレーシアにおいて、デジタル領域におけるマーケティングサービスを包括的に提供しており、幅広い顧客基盤とデジタル領域における知見を持つ優秀な人材を有しております。

当社グループは今後も成長が見込まれる東南アジア地域において、当社の既存拠点であるマレーシアの体制強化及びシンガポールへの進出を通じて、更なる販路の拡大と新たなビジネスチャンスの創出が可能であると判断し、子会社化を決定するに至りました。

(3) 企業結合日

平成30年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式譲渡契約の定めに基づく譲渡先との合意により非開示とさせていただきます。

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 8,021千円

5. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

54,174千円

なお、企業結合日における識別可能な資産の特定及び時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれん金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	46円25銭	70円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	350,684	586,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	350,684	586,505
普通株式の期中平均株式数(株)	7,582,417	8,300,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年8月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月12日

株式会社オロ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 椎 名 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 芦 川 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オロの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オロ及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。